

10年先の日本経済を読む

10年先の経済を読むことは難しい。しかし、足許の経済の背後にあるさまざまな動きを注意深く観察すると、今の日本経済に欠けているものが見えてくる。それを一言で表現すれば、「多様化した経済への対応」ということではないだろうか。人々のニーズは溢れるモノやサービスの中でどんどん「多様化」しており、「多様な」新興国が存在感を高めてきた。しかも、ITの普及によって「多様な」情報が瞬時に地球規模で拡がるようになった。本稿では、新たな年を迎えたのを機に、10年先という視点から日本経済について考えてみた。

なぜ人は10年先を読むことができないか

かつてある著名なエコノミストから、「人は10年先の経済を予測することはできない」との言葉を聞いたことがある。

たとえば、1980年代前半の日本経済が「ジャパンアズナンバーワン」と言われていた時代には10年後のバブル崩壊を予想できなかった。

1990年初のバブル崩壊直後の時期には、まさか10年後まで（あるいは20年後まで）バブル崩壊の影響が尾を引くとは予想できなかった。

2000年初の時点では、その後10年が過ぎても低迷した状態が続くとは予想できなかった、というのである。

確かにそれは正しいかもしれない。おそらく彼が言うような意味で10年先の確に予測できた人はいなかったかもしれない。

しかし、日本経済を振り返ってみると、その後生じた不測の出来事によって事態が変わったために将来の予測がはずれたのではなく、10年先を予測させるような「芽」はすでにあったが、その「芽」に気付かなかつた、あるいは軽視

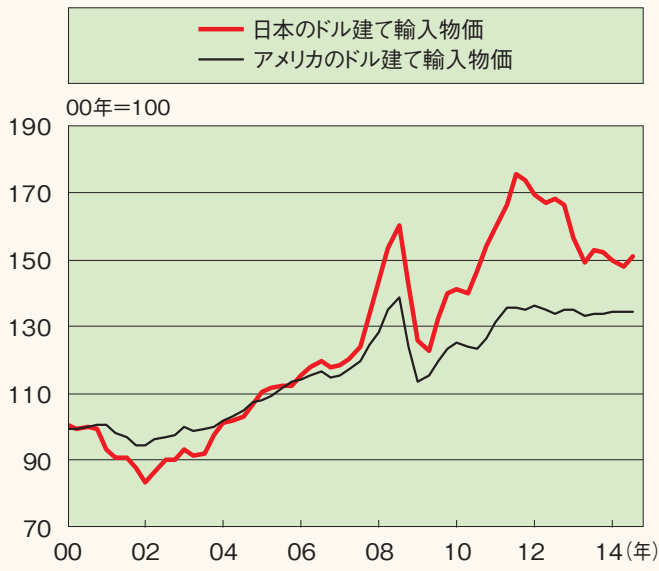
していたからではないか、と見方を変えてみると少し違った結論になる。

たとえば、なぜ日本が1980年代に大きなバブルになってしまったかという点、その前に長期にわたって成功体験を続け、そこに驕りがあつたからではないか。皆が一生懸命に知恵と汗を出し頑張りが続ければ世界でトップクラスの素晴らしいモノを作ることができたという成功体験が油断を生み、いつしかこうした状態はいつまでも続くと思ひ込むようになり、過度に株や土地に投資し、その結果がバブルとその崩壊ではなかつたか。

1990年代の誤りは、バブルの崩壊という事態は過去にも何度かあつたが、なんとか乗り越えてきた、だから何年か辛抱すれば再び良い状態がやってくる、それまで不良債権を切り捨てずに耐えていればいい……と考えたことであつたように思われる。しかし、すでに日本経済の基礎体力はそれを許すほどの余裕はなく、低成長の下で不良債権問題を先送りさせ続け、事態を一層深刻にしてしまった。

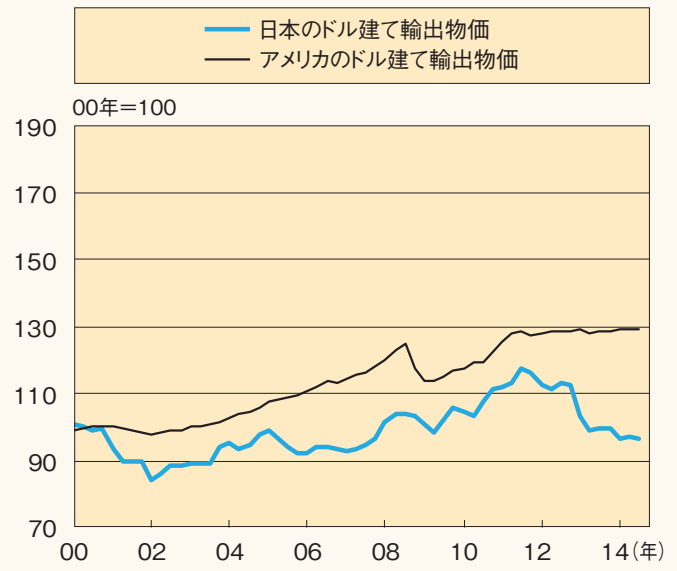
2000年代に入ってからからのデフレも、新興国の台頭によって日本経済は変革を求められていたが、あい変わらず大量生産・大量消費

図1 日米のドル建て輸入物価



データ出所：内閣府、日本銀行、米商務省

図2 日米のドル建て輸出物価



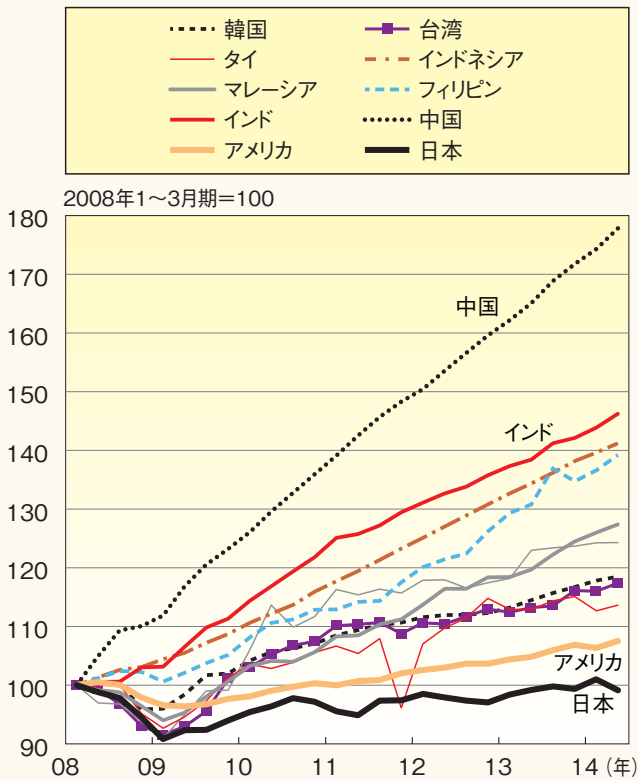
データ出所：内閣府、日本銀行、米商務省

型の経営を続け、コストを引き下げ、販売価格を落とせば他国との競争にも勝てるかと考えてきたことに原因があった。確かに、個々の企業においてコストを引き下げて他社に競争する方法は誤りではないかもしれない。しかし、それが一つの国においても成り立つかという点、そうではない。なぜなら、日本を一つの企業として考えると、コストが上昇するなかで販売価格を引き下げると収益(国富)が悪化し、それがデフレや閉塞感の大きな原因となり、政府の大幅な財政

赤字の原因ともなったからである。この点は前々号の拙稿「日本経済の「アキレス腱」」でも述べたことでもあるが、ポイントは以下のとおりである。^{*}
日本のコストとは輸入物価である。日本は国内で使うエネルギーの多くを原油、天然ガス等に頼り、そのほとんどを海外に依存している。このため、エネルギー関連の価格が上昇すると輸入物価が上昇する。したがって、[図1](#)にあるように、輸入物価(ドル建て)は2000年を100とすると2014年7〜9月期は150・7と約5割も上昇した。一方、同じ計算をアメリカについて行ってみると、2014年7〜9月期は134・2であるから、日本の方が12・3%高い。日本はアメリカよりも1割強高いコストを海外に支払っているのである。
他方、日本の販売価格とは輸出物価である。主な輸出品は自動車、電気機器、一般機械などであるが、これらの価格はエネルギー価格に比べれば上昇の度合いは小さかった。しかも、日本の輸出物価(ドル建て)は、[図2](#)にあるように、2000年を100とすると2014年7〜9月期は96・7で、アメリカの129・0に比べると▲

25・1%も低い。日本はアメリカより2割強も安値で輸出しているのである。
要するに、日本は他の先進国よりも高い商品を輸入し、安い商品を輸出してきたわけであるから儲かるはずがない。
実際、それがどの程度日本経済にマイナスの影響を及ぼしてきたかを大雑把に計算してみると、2000年から13年までの13年間で名目GDPを▲5・6%も押し下げた。^{*}この間の名目GDPの減少率は▲6・2%であるから、ほとんどこれだけで説明できる大きさである。
なぜ、日本の輸入物価はアメリカより高く、輸出物価は低かったかという点、大幅に値上がりしたエネルギーの輸入ウエイトが高いことと、大幅に値下がりした電気機械の輸出ウエイトが高いことにあつた(ちなみに、2014年7〜9月期における名目輸入金額に占めるエネルギー関連のウエイトは日本が28・3%であるのに対しアメリカは12・0%である。名目輸出金額に占める電気機械のウエイトは日本が18・7%であるのに対しアメリカは2・1%である)。日本経済が全体として「高いものは買わない(あるいは節約す

図3 新興国と日米の実質GDP



データ出所：IFS、日本銀行等

る)、「安いものは売らない」という当たり前のことに意識が向けられていたなら、状況は明らかに変わっていただはずである。

10年先に影響を及ぼす問題の芽

日本経済が苦戦を続けてきた原因をさらに突き詰めていくと、「多様化した経済」という言葉に行き当たる。この点は前号の拙稿「今の日本経済に求められていること」でも述べたことであるが、「多様化した経済」の特徴は大きく分けると次の3点である。

第1の特徴は、先進国はそれま

での「工業経済」のおかげで潤沢にモノが生産できるようになった結果、基本的には供給超過の状態にあったことである。

先進国の経済は低成長が普通の状態になり、人々は少しでも他の人と違う「多様」なモノやサービスを求めるようになった。したがって、「多様」なモノやサービスを提供できる企業だけが生き残れる経済であったが、多くの日本企業は過去の成功体験から抜け出すことができず、相変わらず数量を増やすことに意を注いできた。それが輸出入採算の悪化としてあらわれたと考えなくてはならない。

第2の特徴は、途上国も工業化を進めてきたため、すでに豊かな先進国と、これから豊かになる新興国が共存する「多様」な経済になったことである。

図3にあるように、中国やインド、東南アジア諸国の実質GDPは日本やアメリカの実質GDPを大きく上回るペースで増え、しかも格差は拡大している。先進国に対しては「多様」なモノやサービスを提供することが求められた。一方、新興国に対しては規格型の製品を大量かつ安価に提供することが求められた。しかも、新興国は先進国が何年もかけて経験してきた経済発展を短期間に経験してきたため、ニーズの変化に迅速に対応できる経営も求められた。おそらく日本企業がもう少し早い段階で体制を整え、努力していたら状況はもう少し改善していたかもしれない。

第3の特徴は、IT技術の進歩によって世界中で「多様」な情報を共有する経済になったことである。

ITの価格は性能が向上しつつ価格が大幅に低下する「ムーアの法則」にしがたがって変化してきた。このため電気機械の価格は時間の経過の中で低下を続け、それに大きな経営基盤を置いていた企業は

販売価格の低下から逃れることができなかった。同時に情報の流れが急速かつ広範囲に顧客同士で伝わるため、顧客のニーズに素早く対応する経営が求められた。

1980年代後半のバブルも、そのような視点に立つて考えると、すでに「工業社会」から「多様化した経済」に移行しなくてはならなかったにもかかわらず、あいかわらず「量」を重視し、「多様な」[質]を創り出すことがスムーズにできず、金融緩和や財政支出に頼ってきたことに原因があると言わなくてはならない。

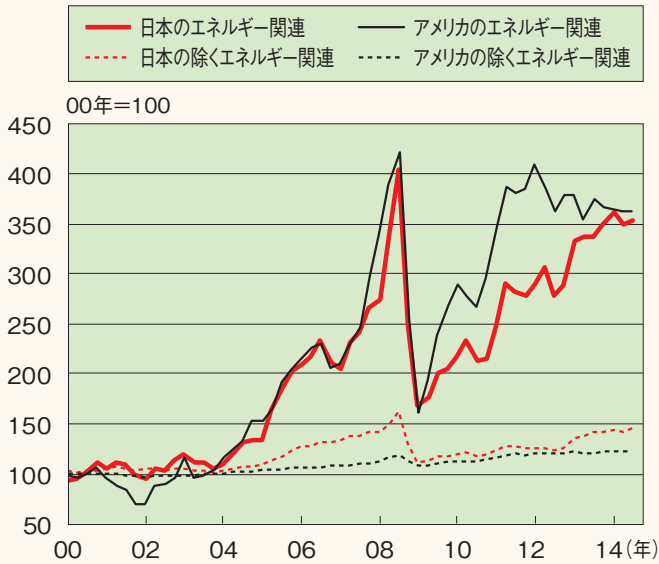
輸物価と輸入物価の先に述べた状態も、同じ流れの中で考えなくてはならない。

エネルギー価格の高騰は、新興国の需要増加と経済力の高まりに原因があった。

図4は輸入物価について、エネルギー関連とそれ以外に分けて日米で比較したものである。エネルギー関連の価格は日本だけでなくアメリカでも同じように大幅に上昇を続けてきたのを見て取れる。

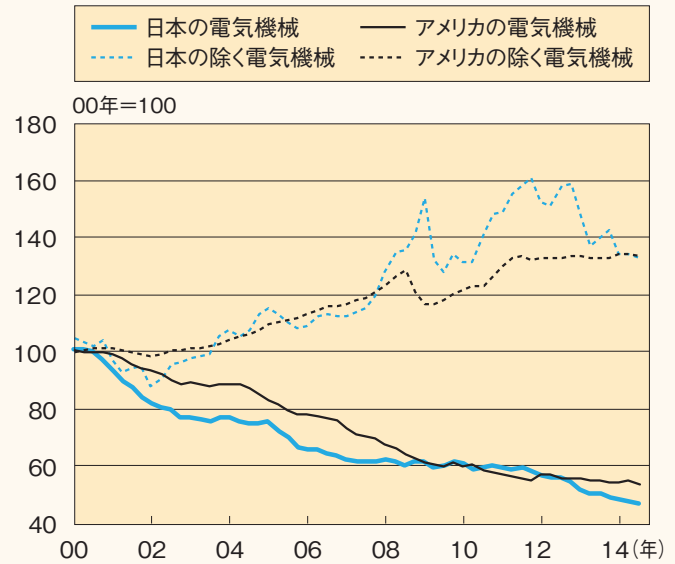
輸出物価が十分に上昇しなかった最大の原因は、大幅な輸出価格の下落が続いてきた電気機械の輸出ウエイトが高いことだったが、電気機械はその多くが新興国でも

図4 日米のドル建て輸入物価の内訳



データ出所：内閣府、経済産業省、日本銀行、米商務省

図5 日米のドル建て輸出物価の内訳



データ出所：内閣府、経済産業省、日本銀行、米商務省

製造可能で、それゆえにITに関わる商品の価格が大幅に下落したことも大きい。図5は輸出物価について、電気機械とそれ以外に分けて日米で比較したものである。電気機械の価格は日本だけでなくアメリカでも同じように大幅に下落を続けてきた姿が見て取れる。

最後に、10年後に花開く「芽」について考えてみたい。とは言い、それはこれまでに考えも及ばなかった「芽」を見付けることではない。先に述べた「多様化した経済」に上手く対応することが10年先に花を咲かせることができるかどうかの決め手になるだろう。

まずは今後も自国内にとどまるか、グローバルに飛躍する道を選ぶかを決める必要がある。

10年後に花開く芽

今後国内市場をターゲットにするのであれば、量の拡大には限界があることを覚悟しなくてはならない。人々の多様化したニーズに応えるためにはボリュームを求めることは難しいからである。そして、質で勝負できる企業を目指す必要はない。

他方、世界に目を向けて活躍する道を目指すのであれば、果実は大きいがリスクも大きいことを覚悟する必要がある。日本よりもはるかに低い賃金コストとハングリーなライバルとの競争に勝ち続けなくてはならないからである。

また、いずれの場合でもITとの共存は不可欠である。成長著しいITを活用していくことはすべての産業や個人において欠かせないだろう。

(株)京都総合経済研究所
東京経済調査部長 村山晴彦

*1 本誌105号拙稿「日本経済の「アキレス腱」(URLは左記。URLは、<http://www.kyotobank.co.jp/noujin/report/index.htm>)」

*2 計算式は、各目輸出の名目GDPに占める割合16%×交易条件(輸出物価を輸入物価で割った比率)の悪化率35%。

*3 本誌106号拙稿「日本経済の本場の課題」(URLは右記に同じ)。

*4 本誌104号拙稿「求められる採算重視の経営」(URLは右記に同じ)。